

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 利根川上流域の減災に係る取組

～フォローアップ調査結果～

令和4年5月26日

利根川上流域大規模氾濫に関する減災対策協議会

1. 進捗状況一覧

1) ハード対策の主な取組

ハード対策の主な取組		進捗率		自治体数			
		R2年度	R3年度	● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	進捗 あり
1	洪水を河川内で安全に流す対策	達成（維持・点検）		—	—	—	—
2	危機管理型ハード対策	達成（維持・点検）		—	—	—	—
3	雨量・水位等の観測データ及び洪水時の状況を把握・伝達するための基盤整備	達成（維持・点検）		—	—	—	—
4	簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	97%	97%	23	6	1	0
5	防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	95%	100%	43	11	0	1
6	河川防災ステーションや水防拠点の整備	83%	91%	5	5	1	1
7	水防活動を支援するための水防資機材等の配備	98%	96%*	43	10	2	0
8	庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	83%	89%	40	7	6	3
9	対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備	達成（維持・点検）		—	—	—	—
10	排水機場等の耐水化等、水門等操作の水圧対策	達成（維持・点検）		—	—	—	—

進捗率(%) = (●実施済 + ▲実施中) / (●実施済 + ▲実施中 + ○未実施 (無回答含む)) × 100
 ※ 進捗段階の見直しにより進捗率が低下。

1. 進捗状況一覧

2) ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		進捗率		自治体数			
		R2年度	R3年度	● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	進捗 あり
D) 住民等の避難行動につながるわかりやすいリスク情報の周知							
11	まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	68%	71%	22	15	15	1
12	越水開始予測情報の提供	達成（維持・点検）		—	—	—	—
13	自治体や住民の視点に立った浸水シミュレーション情報の提供	達成（維持・点検）		—	—	—	—
14	立ち退き避難が必要な浸水危険区域情報の提供	達成（維持・点検）		—	—	—	—
E) 避難計画、情報伝達方法等の改善							
15	洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	71%	81%	25	19	8	4
16	住民等への情報伝達方法の改善	達成（維持・点検）		—	—	—	—
17	市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	56%	61%	13	17	18	2
18	リアルタイム情報の提供やプッシュ型洪水予報の情報発信	達成（維持・点検）		—	—	—	—
19	避難指示等の発令基準の改善	達成（維持・点検）		—	—	—	—
20	避難場所・避難経路の再確認と改善	98%	100%	41	14	0	1
21	避難誘導體制の充実	98%	98%	39	15	1	0
22	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	96%	98%	22	32	1	1
F) 企業防災等に関する事項							
23	不特定多数の利用する地下施設の避難計画の作成及び訓練の促進	<対象外>		—	—	—	—
24	大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	17%	21%	3	6	34	2

$$\text{進捗率(\%)} = (\bullet\text{実施済} + \blacktriangle\text{実施中}) / (\bullet\text{実施済} + \blacktriangle\text{実施中} + \circ\text{未実施 (無回答含む)}) \times 100$$

1. 進捗状況一覧

2) ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組

ソフト対策の主な取り組み ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組		進捗率		自治体数			
		R2年度	R3年度	● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	進捗 あり
G) 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等							
25	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域図、氾濫シミュレーションの公表	達成（維持・点検）		—	—	—	—
26	氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	64%	67%	17	17	17	2
27	広域避難のための避難場所の確保	80%	82%	27	18	10	2
28	広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知	52%	69%	26	9	16	4
H) 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成							
29	避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	95%	95%	45	7	3	1
30	タイムラインに基づく実践的な訓練の実施	51%	54%	17	12	25	2
31	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善（水害時の情報入手のし易さをサポート）	達成（維持・点検）		—	—	—	—
I) 防災教育や防災知識の普及							
32	水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	達成（維持・点検）		—	—	—	—
33	地域防災力の向上のための人材育成	— ※	16%	3	5	2	8
34	共助の仕組みの強化	31%	43%	4	19	30	10
35	水防災に関する説明会や避難訓練の開催	95%	98%	41	13	1	2
36	教員を対象とした講習会の実施	58%	67%	27	9	18	6
37	小中学生を対象とした防災教育の実施	87%	93%	37	14	4	3
38	水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	98%	98%	43	11	1	1

進捗率(%) = (●実施済+▲実施中) / (●実施済+▲実施中+○未実施(無回答含む)) × 100

※ R2年度は調査対象外。

1. 進捗状況一覧

2) ソフト対策の主な取り組み ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組

ソフト対策の主な取り組み ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組		進捗率		自治体数			
		R2年度	R3年度	● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	進捗 あり
J) より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化							
39	河川水位等に係る情報提供	98%	98%	52	2	1	0
40	河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	95%	95%	48	4	3	0
41	水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	96%	96%	46	7	2	0
42	効率的、効果的な水防活動のため、洪水に対しリスクが高い区間情報の提供	達成（維持・点検）		—	—	—	—
43	水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	51%	60%	18	14	21	5
44	水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	95%	93%*	45	6	4	0
45	水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	89%	91%*	47	3	5	1
46	関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	96%	87%	39	9	7	0
47	水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	98%	100%	45	10	0	1
48	地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	96%	96%	49	4	2	1
49	庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	81%	81%	31	11	10	2

$$\text{進捗率(\%)} = (\text{●実施済} + \text{▲実施中}) / (\text{●実施済} + \text{▲実施中} + \text{○未実施 (無回答含む)}) \times 100$$

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による取組の中断や進捗段階の見直しにより進捗率が低下。

1. 進捗状況一覧

2) ソフト対策の主な取り組み ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組

ソフト対策の主な取り組み ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための取組		進捗率		自治体数			
		R2年度	R3年度	● 実施済	▲ 実施中	○ 未実施	進捗 あり
K) 氾濫水の早期排水のための効果的な施設運用							
50	氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置	91%	95%	47	5	3	2
L) 緊急排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施							
51	関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	96%	96%	1	52	2	0
52	関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	27%	35%	1	18	36	5
M) BCP(業務継続計画)に関する事項							
53	水害時に行政機能を維持するBCPの策定	77%	72%*	31	7	15	1
54	水害に対応した企業BCP策定への支援	18%	23%	1	11	41	3
N) 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用							
55	生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	96%	98%	47	7	1	4
O) 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援							
56	水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	60%	57%*	1	3	3	1
P) 適切な土地利用の促進							
57	適切な土地利用の促進	60%	70%	20	11	13	3

進捗率(%) = (●実施済 + ▲実施中) / (●実施済 + ▲実施中 + ○未実施(無回答含む)) × 100

※ 進捗段階の見直しにより進捗率が低下。

2. 取り組み方別の進捗状況

3つの取り組み方

- 第1期の総括を踏まえ、**(1) 優先的に取り組むべき取組**、**(2) 質的な向上を図る取組**、**(3) 進捗率向上を目指す取組**を選定し、メリハリある取組を行います。

(1) 優先的に取り組む取組(例)

- ◆ 法的義務あり、または法的努力義務あり・取組の目標年が設定されている(下線部)
 - ・No.28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知(義務)
 - ・No.35 水防災に関する説明会や避難訓練の開催(努力義務)
- ◆ 法的義務あり
 - ・No. 22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進
 - ・No.20 避難場所・避難経路の再確認と改善

(2) 質的向上を図る取組(例)

- ◆ 法的義務あり
 - ・No.19 避難指示等の発令基準の改善
- ◆ 法的努力義務あり
 - ・No.9 対策本部、警戒本部等設置時の情報収集伝達設備
 - ・No.16 住民等への情報伝達方法の改善
 - ・No.38 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知
 - ・No.51 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成
- ◆ 法的制約なし
 - ・No.32 水防災の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置

(3) 進捗率向上を目指す取組(例)

- ◆ 法的努力義務あり
 - ・No.11 まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
 - ・No.24 大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進
 - ・No.36 教員を対象とした講習会の実施
- ◆ 法的制約なし
 - ・No.54 水害に対応した企業BCP策定への支援

		進捗率 (▲実施中+●実施済) / 対象市町数			
		0~49%	50~79%	80~99%	100%
法的背景	法的義務あり	今後の優先度1			
	A 達成後は点検へ移行	今後の優先度2	今後の優先度3	今後の優先度4	達成
	B 達成後、継続が必要				継続
	努力義務、または関連事項あり	今後の優先度5	今後の優先度6	今後の優先度7	達成
	B 達成後、継続が必要				継続
	法的位置づけなし	今後の優先度8	今後の優先度9	今後の優先度10	達成
	B 達成後、継続が必要				継続

図 取組の選定イメージ

2. 取り組み方別の進捗状況

(1) 優先的に取り組む取組

- 法的義務のある優先的に取り組むべき取組について、**進捗率は上昇し、7割以上の取組が進捗率100%間近**となり、積極的に取り組んでいただいていることがわかります。
- 優先度1のNo.28については69%となっておりますが、**義務化の対象は想定最大規模降雨によるハザードマップの作成・配布**であり、**その内容に対しての進捗率はより高くなっています。**
- No.36の「**教員を対象とした講習会の実施**」については進捗率が伸び悩んでおり、**より積極的な取組が必要**です。

フォローアップ調査結果

優先的に取り組む取組		進捗率	
		R2年度	R3年度
優先度1	No.28 広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知（義務）	52%	69%
	No.35 水防災に関する説明会や避難訓練の開催（努力義務）	95%	98%
優先度2	該当なし		
優先度3	No.36 教員を対象とした講習会の実施	58%	67%
優先度4	No.20 避難場所・避難経路の再確認と改善	98%	100%
	No.22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	96%	98%
	No.37 小中学生を対象とした防災教育の実施	87%	93%
	No.39 河川水位等に係る情報提供	98%	98%
	No.40 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	95%	95%
	No.44 水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	95%	93%*
	No.45 水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	89%	91%
No.46 関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	96%	87%*	

優先度1：法的義務あり、または法的努力義務あり・取組の目標年が設定されている

優先度2：法的義務あり、かつ進捗率50%未満

優先度3：法的義務あり、かつ進捗率50～80%

優先度4：法的義務あり、かつ進捗率80%以上

※ 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による取組の中断や進捗段階の見直しにより進捗率が低下。

2. 取り組み方別の進捗状況

(2) 質的向上を図る取組

- 質的向上を図る取組についても、**進捗率は上昇**し、**新たに3つの取組が100%を達成**しました。
- ほとんどの取組が100%間近であり、早期の100%達成が期待されます。

フォローアップ調査結果（進捗率）

※ 対象自治体数：55自治体

質的向上を図る取組	進捗率	
	R2年度	R3年度
No.4 簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置	97%	97%
No.5 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布	95%	100%
No.6 河川防災ステーションや水防拠点の整備	83%	91%
No.7 水防活動を支援するための水防資機材等の配備	98%	96%
No.8 庁舎、災害拠点病院や自家発電装置等の耐水化	83%	89%
No.20 避難場所・避難経路の再確認と改善	98%	100%
No.21 避難誘導體制の充実	98%	98%
No.22 要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	96%	98%
No.27 広域避難のための避難場所の確保	80%	82%
No.29 避難指示の発令に着目したタイムラインの作成	95%	95%
No.35 水防災に関する説明会や避難訓練の開催	95%	98%
No.37 小中学生を対象とした防災教育の実施	87%	93%
No.38 水災害の被害や教訓の伝承、防災知識の住民への周知	98%	98%

質的向上を図る取組	進捗率	
	R2年度	R3年度
No.39 河川水位等に係る情報提供	98%	98%
No.40 河川の巡視区間、水防活動の実施体制の見直し	95%	95%
No.41 水防資機材の情報共有や相互支援の仕組みの構築	96%	96%
No.44 水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	95%	93%
No.45 水防団同士の連絡体制の確保等による水防体制の強化	89%	91%
No.46 関係機関及び住民が連携した実働水防訓練の実施	96%	87%
No.47 水防活動の担い手となる水防団員の募集や水防協力団体の指定の促進	98%	100%
No.48 地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	96%	96%
No.49 庁舎、災害拠点病院等の水害時における対応強化	81%	81%
No.50 氾濫特性を踏まえた的確な排水機場の運用、水門の操作、排水ポンプ車の配置	91%	95%
No.51 関係機関、自治体が共同して緊急排水計画(案)を作成	96%	96%
No.55 生活再建及び社会経済活動の回復のための民間力の活用	96%	98%

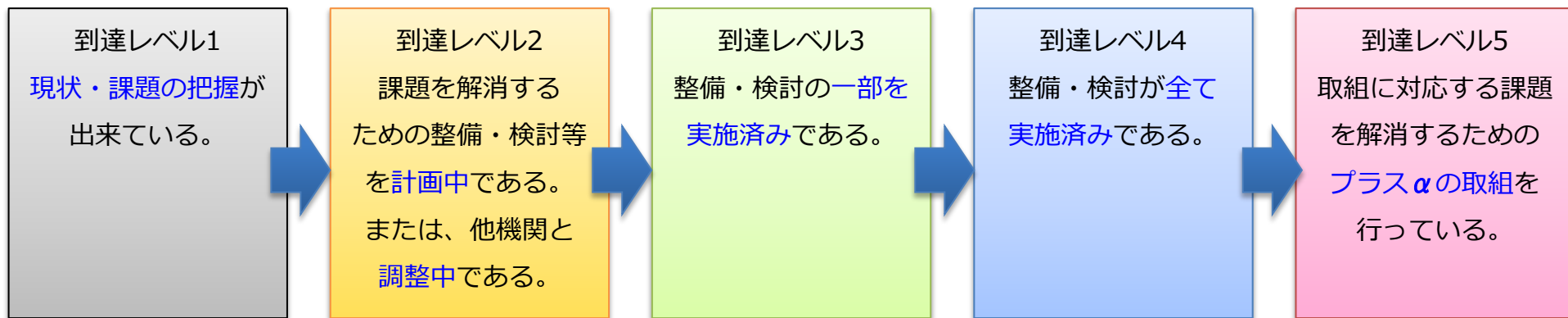
2. 取り組み方別の進捗状況

(2) 質的向上を図る取組

- 質的向上を図るために、まずは**現時点の取組状況がどの段階であるのかを正確に把握**することが重要です。
- そこで、令和3年度フォローアップ調査では、**進捗率が80%以上の取組**について、これまでの進捗状況（●▲等）とは別に、**到達レベルの調査を実施**しました。
- 市区町の到達レベルを横並びで把握できるように、各取組に**5段階のレベルを設定し***、**最も近いものを選択**していただきました。

※取組の特性により、4段階または3段階の場合もあります。

到達レベルの基本的な考え方



【到達レベルの例】 No.5防災行政無線の改良、 防災ラジオ等の配布	レベル1 防災行政無線が届きにくい地域を調査・整理済である。
	レベル2 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった 対策を計画中 である。
	レベル3 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった 対策について、一部実施済 である。
	レベル4 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった 対策について、全地域に対して実施済 である。
	レベル5 防災行政無線の改良や防災ラジオの配布等といった 対策について、全地域に対して実施済 である。 また、 耳が不自由な住民や日本語の聞き取りが困難な住民に対する対策も実施済または実施中・検討中 である。

2. 取り組み方別の進捗状況

(2) 質的向上を図る取組

- 到達レベル調査の結果、**進捗率が80%以上の取組でも到達レベルは様々**であることがわかりました。
- グラフ内の**赤枠**で囲まれた取組については、**現状把握または計画段階である自治体が5割**を超えており、**具体的な取組の着手に早期に取り掛かる必要**があります。
- グラフ内で**水色**、**ピンク色**の到達レベルが高い自治体の取組については、協議会等を通して**取組事例を共有し、活用することで協議会全体の質的向上**に取り組んでいきます。

フォローアップ調査結果（到達レベル）

※ 対象自治体数：55自治体



□ 取組対象外 □ 到達レベル1 □ 到達レベル2 □ 到達レベル3 □ 到達レベル4 □ 到達レベル5

2. 取り組み方別の進捗状況

(3) 進捗率向上を目指す取組

- 進捗率向上を目指す取組については、**ほぼ全ての項目について進捗率が上昇**しました。
- ただし、**赤枠**で示したように、**避難や業務継続のための計画の作成及び訓練の実施**に関する取組については**進捗率が低**なっています。
- 第2期の2年目となる令和4年度には、**全ての取組について早期達成に向け取り組んでいく**必要があると考えます。

フォローアップ調査結果

進捗率向上を目指す取組		進捗率	
		R2年度	R3年度
法的 努力義務 あり	No.11 まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充	68%	71%
	No.24 大規模工場の避難計画の作成及び訓練の促進	17%	21%
	No.26 氾濫特性を考慮した被害シナリオと緊急避難及び広域避難計画の策定	64%	67%
	No.52 関係機関、自治体が連携した排水訓練の実施	27%	35%
法的 義務なし	No.15 洪水時における河川管理者からの情報提供等（ホットラインの構築）	71%	81%
	No.17 市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の充実	56%	61%
	No.33 地域防災力の向上のための人材育成	— ※1	16%
	No.34 共助の仕組みの強化	31%	43%
	No.43 水防団や地域住民が参加する洪水に対しリスクが高い区間の共同点検の実施	51%	60%
	No.53 水害時に行政機能を維持するBCPの策定	77%	72% ※2
	No.54 水害に対応した企業BCP策定への支援	18%	23%
	No.56 水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	60%	57% ※2
No.57 適切な土地利用の促進	60%	70%	

※ 1 : R2年度は調査対象外。 2 : 進捗段階の見直しにより進捗率が低下。